

**経営の健全化のための計画  
の履行状況に関する報告書**

**平成13年8月**

**株式会社 関西さわやか銀行**

## 目次

	ページ
1．平成13年3月期決算の概況	1
(1) 金融経済環境	1
(2) 主要勘定	2
(3) 収益状況	3
2．経営の健全化のための計画の履行状況	4
(1) 業務再構築等の進捗状況	4
(2) 経営の合理化の進捗状況	6
(3) 不良債権処理の進捗状況	7
(4) 国内向け貸出の進捗状況	7
(5) 配当政策の状況および今後の考え方	7
(6) その他経営の健全化のための計画に 盛り込まれた事項の進捗状況	8
《図表および差異説明》	
(図表1-1) 収益動向及び計画	11
(図表1-2) 収益動向(連結ベース)	12
(図表2) 自己資本比率の推移	13
(図表6) リストラ計画	14
(図表8) 経営諸会議・委員会の状況	15
(図表10) 貸出金の推移	17
(図表12) リスク管理の状況	18
(図表13) 法第3条第2項の措置後の財務内容	21
(図表14) リスク管理債権情報	22
(図表15) 不良債権処理状況	23
(図表16) 不良債権償却原資	23
(図表18) 評価損益総括表	24
差異説明	25

## 1.平成 13 年 3 月期決算の概況

### (1) 金融経済環境

平成 12 年度の経済環境を顧みますと、米国経済の高成長とともに西欧経済及びアジア経済も緩やかな回復傾向にありましたが、上期にピークを迎えた米国経済は下期より急激に減速し、世界的な大企業でも業績見通しの下方修正が相次ぎました。それに伴い、わが国経済においても、民間設備投資とともに緩やかな景気回復を支えてきた輸出において、昨年末頃から伸び率低下の兆しが現れるようになりました。米国経済は当面、調整を余儀なくされると見られ、これはわが国をはじめアジア地域にも及ぶものと予想されます。

また、わが国の雇用情勢をみましても、失業率は高止まりし、依然として所得環境が厳しいことから、個人消費の急激な回復は望めない状況が続いています。

金融環境につきましては、日本銀行は昨年 8 月、デフレ懸念が払拭できたとの判断からゼロ金利政策を解除しましたが、その後、米国株式相場下落の影響も受け、わが国の株式相場は下落傾向が続きました。日本銀行は、今年 3 月景気下支えやデフレ心理緩和を狙い金融の量的緩和策を実施し、結果的にゼロ金利に誘導しました。

このような金融経済環境のもとで、当行は平成 12 年 9 月 26 日設立後、平成 13 年 2 月 26 日に株式会社幸福銀行の営業を譲受け、預金 7,471 億円・貸出金 5,460 億円という規模でスタートしました。当行は、アジア・リカバリーファンド・リミティッドパートナーシップが組成した特別目的ファンドである日本インベストメント・パートナーズ・リミティッドパートナーシップの全額出資によって設立された関西初の外資系銀行です。今後は、中小企業や個人のお客様に信頼される「1 の都市型リテールバンク」を目指してまいります。

その為には、今日の経済情勢と金融状況のもとで、当行は時代に適した組織力向上に取り組み、自己変革を断行してまいります。さらに、より一層の内外市場の信認を得て地域経済に大きく貢献していくためには、資本増強が必要であると考え、平成 13 年 3 月に公的資金 120 億円（優先株式 80 億円、劣後債 40 億円）を受けました。これにより自己資本比率は、国際基準行並みの 8%を上回り、より多くの中小企業や個人のお客様の資金ニーズにお応えし、さらに質の高い金融サービスをスピーディに提供できるようインフラ整備を強化していく所存です。

## (2) 主要勘定

平成 13 年 2 月 26 日に幸福銀行の営業を譲り受けたことから、実質的な営業期間はわずか 1 ヶ月程ですが、当営業年度の主要な業務の概況については以下の通りです。

### 貸出金

貸出金については、企業の資金需要が低調に推移する中、158 億円減少し 5,301 億円となりました。

(貸出金残高)	(億円)	
	13/3 月末 残高	構成比
貸出金合計	5,301	100.0%
中小企業向け	2,021	38.1%
個人向け	2,892	54.6%
その他	387	7.3%

### 有価証券

有価証券については 605 億円となりました。このうち国債残高は 351 億円です。

### 預金

預金については、オープニングキャンペーンによる定期預金を中心とした積極的な獲得活動により、126 億円増加し 7,598 億円となりました。このうち定期性預金残高は、6,113 億円となりました。

(預金残高)	(億円)	
	13/3 月末 残高	構成比
流動性預金	1,484	19.5%
個人預金	928	12.2%
法人預金	556	7.3%
定期性預金	6,113	80.5%
個人預金	5,180	68.2%
法人預金	932	12.3%
預金合計	7,598	100.0%
個人預金	6,109	80.4%
法人預金	1,488	19.6%

### 資本勘定

資本勘定については、公的資金による優先株式 80 億円注入および当期利益 5 億円により 325 億円となりました。

### (3) 収益状況

#### **業務粗利益**

業務粗利益については、実質的な営業期間が1ヶ月程度であり、主に資金利益により15億円となりました。

#### **経費**

経費は、14億円となりました。

#### **業務純益**

業務純益については、実質的な営業活動期間が1ヶ月程度であり0.3億円の黒字となりました。

#### **経常利益**

経常利益については、幸福銀行との営業譲渡契約に基づく、譲受債権に対する予想損失額等の当期末までの回収等による調整額を臨時収益に計上し、46億円となりました。

#### **当期利益**

当期利益については、開業費用を特別損失で36億円計上し、税引前当期利益10億円、税引後当期利益5億円(健全化計画見込み比+5億円)となりました。

#### **自己資本比率**

自己資本比率については、公的資金120億円(優先株式80億円、劣後債40億円)を受け9.71%(健全化計画見込み比+0.29%)となりました。

## 2.経営の健全化のための計画の履行状況

### (1)業務再構築等の進捗状況

当行では、法人向け融資、個人向け融資および預金を含む顧客資産運用の3つを事業領域の中心とし業務展開しております。

当面の方針は、幸福銀行が経営破綻に至る過程および経営破綻以降に失った取引基盤の回復が最重要と考え、顧客情報を活用した効率的な営業活動による取引基盤の維持・拡大、積極的なディスクロージャーによる信頼回復に努めております。

#### 法人向け融資（個人事業性含む）

法人向け貸出については、優良顧客との取引金額の増加に努めております。さらに、中断先の取引復活、戦略的な新規活動の展開、マーケティングリストの整備活用等の方策により、顧客基盤の再構築と優良貸出の増強に邁進してまいります。

また、現在計画中である中小企業向け「関西さわやか・ビジネス・クイック」の早期事業化に努めております。

さらに5月には、法人向け貸出営業を強化するため、経験者を中心に即戦力として中途採用を実施致しました。今後とも顧客基盤の再構築に向け、営業面、商品面、人材面に関し積極的な取組みを行ってまいります。

#### 個人向け融資

住宅ローンについては、ハブ店20ヶ店にローンプラザを設置し、業者との交渉を積極的に推進し、加えて、住宅ローン推進キャンペーンを実施し、対象となるお客様に対して積極的アプローチを開始しております。

消費者ローンについては、お客様の多種多様なニーズにお応えすべく保証会社と提携し「貸越ローン」等の商品を6月から販売する計画にしております。

#### 預金等の顧客資産運用

平成14年4月のペイオフ解禁を踏まえて、預金については10百万円以下の預金吸収に注力し、平成13年2月26日営業開始日よりオープニングキャンペーンを実施し、平成13年3月末時点で、スーパー定期預金で232億円増加しました。

安定した預金の獲得に注力する一方、多様化するお客様の資産運用ニーズにお応えすべく、平成13年4月より外貨預金・外貨宅配業務および外貨送金業務の取り扱いを始めました。

さらに、平成13年6月より全店にて投資信託の販売を開始するため、種々の準備をすすめております。

## 適正なポートフォリオ運用と各種リスク管理体制の強化

当行は、幸福銀行が保有していた貸出資産の中から、金融整理管財人等により承継されるのが適当と判断された貸出ポートフォリオからスタートしております。今後は、新規に取り組む与信を加えたポートフォリオの健全性を維持することを最重要課題の一つとして位置付けております。

まず、信用リスク管理を強化するため、「クレジット委員会」を設置し、毎週開催しております。

また、信用リスクの他に、市場リスク管理の強化を目的に「ALM委員会」を設置し、月に1度開催しております。

加えて、各種のリスクとその管理責任を明確にするために「リスク管理規定」を制定しております。

## 組織

店舗体制については、効率的、効果的な営業体制を構築する観点から、店毎の役割を明確にしたハブ&スポーク制度を導入致しました。法人貸出を中心としたフルバンキングを行う「ハブ店」と主に個人業務に重点をおいた複数の「スポーク店」が一つのブロックを構成し、互いに連携・協力し合いながら営業を展開しております。

本部体制については、本部制を導入致しました。本部業務を機能および顧客別の観点から区分し、6本部制としております。各本部長には執行役員が就任し、その責務を明確にしております。

さらに本部の営業推進部門を顧客別、市場別の観点から法人金融本部とリテール金融本部に分けております。顧客毎にどの部署が業務運営を決定し、結果の責任を取るのかを明確にしております。

また迅速な意思決定を行うため、行内の指揮命令系統は簡素なものとしております。具体的には、本部は「部長 チーム・リーダー 担当者」、営業店では「支店長 課長 担当者」の3段階を基本としております。

## 人事政策

行員の意識改革は、非常に重要であると考えております。まずは、経営理念、経営方針、事業計画を浸透させるための行内教育に注力しております。そして、お客様に、高度かつ肌理の細かい「一流のサービス」ができる人材の育成を図ります。

### (a) 人事システム

人事考課制度につきましては、年功序列型の賃金制度ではなく、成果重視の評価制度を導入します。新しい制度は、年齢や勤務年数により処遇が決まるのではなく、職務の責任の重さおよび貢献度合いにより処遇を決定するという基本概念に基づいております。

昇進を含む人材配置につきましては、本人が新しい職務に適しているかどうか、

現在の職務において期待通りの成果をあげているかどうか注目し、勤務年数や年齢に関係なく、個々のポジションについて最適者を選ぶこととしております。

### **(b) 従業員インセンティブ**

新しい人事考課制度を通して、成果を公平に評価し、異動・昇進を実施して、行員の士気の向上を図っていきます。賞与につきましては、銀行の実績、所属部門の実績とともに、行員の個人業績を反映させることとなります。従来 of 生活給の一部という位置付けから、業績によって支給額が決定される業績給に変更となります。

## **(2) 経営の合理化の進捗状況**

当行は営業譲受にあたり、幸福銀行における非効率店舗を廃止するとともに人員を大幅に削減し開業を迎えております。

しかしながら「1の都市型リテールバンク」を目指し磐石な経営基盤を構築していくためには、経営の合理化をさらに推し進め収益力を強化することが必要であると考えております。

とりわけ、現状の厳しい銀行経営環境のもと今後ますます競争の激化が予想され、リテール市場での優位性を獲得し保持していくために、店舗政策等の見直しは必要条件と認識しております。

### **総人員**

平成13年3月末の正行員数は、983名となっております。

(健全化計画見込み比 38名)

役員数については計画通り11名となっております。

### **店舗数**

平成13年3月末の店舗数は、計画通り81店舗となっております。

### **経費**

経費については、平成13年3月期の営業期間が1ヶ月程度ということもあり健全化計画見込みと同額となっております。

経費削減は、今後とも取り組むべき課題である一方、事務および営業の合理化・効率化を目的としたIT投資については、積極的に対応していく方針です。平成14年3月期は、インフラの整備、既存システム機器のバージョンアップおよび他金融業態とのATMの提携によるネットワークの拡大、新商品のシステム対応、インターネットを視野に入れた情報系ネットワークの構築等を検討しております。



### (3) 不良債権処理の進捗状況

当行では、商法、企業会計原則、「金融検査マニュアル」「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却および貸倒引当金の監査に関する実務指針」等を踏まえ、「償却引当基準」を策定し、「償却・引当のガイドライン」の整備を致しました。

平成13年3月末時点において、当行の基準により厳格に自己査定を行い、引当・償却しております。自己査定に基づく引当額は、87億円です。

### (4) 国内向け貸出の進捗状況

平成13年3月末国内向け貸出金実績は、158億円減少し5,301億円となりました。健全化計画見込み（残高ベース）と比べ246億円下回る結果となりました。

また、中小企業向け貸出金残高は、2,021億円と健全化計画見込み（残高ベース）と比べ10億円下回る結果となりました。

その要因としましては、資金需要が低調であったことに加え、幸福銀行からの譲受貸出金の金額が見込みと比べて83億円下回ったこと等によるものです。

今後とも引続き顧客基盤の再構築に邁進し、健全化計画に合致した貸出残高の維持に努めます。

### (5) 配当政策の状況および今後の考え方

当行は、利益による内部留保の蓄積に努め、公的資金による優先株式の消却財源を確保する方針です。

当行の実質的な出資者は長期的な観点から出資しており、早期に経営基盤を確立し、ゆくゆくは株式公開を果たすことを目的としております。したがって普通株式に対する配当は当面考慮しておりませんが、将来的には、収益の状況の安定性や株主への適正な利益還元等を慎重に検討の上、配当の可否を判断してまいります。

普通株式の配当については、以下の通りとします。

当行は、以下の条件を満たす場合に限り、必要に応じて修正された「経営の健全化のための計画」(以下、経営健全化計画)を提出し、審査をもとめることができるものとします。

#### 《条件1》

強制転換までに十分な消却財源が確保され、かつ普通株式の配当を行っても将来の消却財源の確保に支障が生じないと認められる合理的な経営健全化計画であること。

#### 《条件2》

普通株式の配当利回りについては、優先株式の配当利回りを上限とすること。この場合、当行の普通株式の配当利回りは、新規株式公開前は、平成13年2月6日付け株主割当増資決議にもとづき、日本インベストメント・パートナーズ・リミテッドパートナーシップが引き受ける普通株式の発行価格を基準に計算し、新規株式公開後はその時点の市場価格を基準に計算するものとする。

#### 《条件3》

その時点において有効な経営健全化計画における当該年度の当期利益が確保されない場合（その時点において有効な経営健全化計画における累積的な利益が確保されない場合を含む。）には、配当を行わないこととする。

なお、経営健全化計画に普通株式の配当を行うことが記載されている場合であっても、配当する年度において有効な経営健全化計画における当該年度の当期利益が確保されない場合（その時点において有効な経営健全化計画における累積的な利益が確保されない場合を含む。）には、当該年度の配当は行わないこととします。

その時点において有効な経営健全化計画に特定の年度に関する普通株式の中間配当または通年の配当についての規定がない場合、当行は、当該年度の実際利益および当該年度までの累積的な利益がその現行の経営健全化計画に定める水準を超えている場合に限り（条件2に定める利回りの条件を超えない範囲内で）当該年度に関する普通株式の配当を支払うことができるものとします。但し、強制転換までに十分な消却財源が確保され、かつ普通株式の配当を行っても将来の消却財源の確保に支障が生じないと認められる場合に限るものとします。

### （6）その他経営の健全化のための計画に盛り込まれた事項の進捗状況

#### 地域経済における位置付け

当行は、地域経済発展にとって必要不可欠な資金需要に対し、安定的・積極的な資金供給を行うことが一つの使命と考えております。今後、「1の都市型リテールバンク」を目指し、失った信用と基盤の回復に努めて地域経済における位置付けをより強固なものとするべく取り組んでまいります。

#### ディスクロージャーの充実

平成13年2月26日より営業を開始し、第1期の決算に対するディスクロージャーを行う前に、平成13年5月には、「関西さわやか銀行のご案内」を発行いたしました。今後とも当行では、内部管理体制を充実させるだけでなく、経営内容を広く開示し透明で積極的なディスクロージャーに努めてまいります。

### **ペイオフ対策**

平成 13 年 2 月、当行はどこよりも健全な新銀行として生まれました。しかし、これは長年業歴を重ねた他行と比べ知名度という点においては劣る部分もあり、ペイオフ対策は当行にとって重要な取組事項と認識しております。そのため既に本部関連部署によりペイオフ対策プロジェクトチームを発足させ、システム対応および営業対応について検討しております。

## 《図表および差異説明》

( 図表 1 - 1 ) 収益動向及び計画

	12/3 月期 実績	13/3 月期 見込み	13/3 月期 実績	備考 (注 2)	14/3 月期 計画	15/3 月期 計画	16/3 月期 計画	17/3 月期 計画
( 規模 ) < 資産、負債は平残、資本勘定は未残 > ( 億円 )								
総資産	13,511	8,466	9,161		8,303	8,137	7,972	7,778
貸出金	14,688	5,546	5,338	1	5,600	5,693	5,702	5,660
有価証券	1,037	1,041	400	2	1,918	2,015	1,876	1,746
特定取引資産	-	-	-		-	-	-	-
繰延税金資産 < 未残 >	-	49	2		53	72	79	80
総負債	15,473	8,146	8,913		7,975	7,802	7,629	7,415
預金・N C D	13,010	7,275	7,407	3	7,075	6,984	6,880	6,722
債券	-	-	-		-	-	-	-
特定取引負債	-	-	-		-	-	-	-
繰延税金負債 < 未残 >	-	-	-		-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債 < 未残 >	-	-	-		-	-	-	-
資本勘定計	4,259	320	325		336	334	352	375
資本金	130	320	320		320	320	320	320
資本準備金	-	-	-		-	-	-	-
利益準備金	-	-	-		0.0	0.0	0.1	0.2
再評価差額金	-	-	-		-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	0		7	5	4	3
剰余金	4,389	0	5		9	19	36	58
( 収益 )								
業務粗利益	370	14	15		165	170	167	165
資金運用収益	408	17	16		200	217	228	239
資金調達費用	72	3	2		37	50	65	80
役務取引等利益	2	0	0		3	4	4	6
特定取引利益	-	-	-		-	-	-	-
その他業務利益	32	-	0		-	-	-	-
国債等債券関係損 ( ) 益	31	-	0		-	-	-	-
業務純益 ( 一般貸倒引当金繰入前 )	88	0	0		19	25	40	47
業務純益	547	55	0	4	19	26	41	49
一般貸倒引当金繰入額	459	55	-	5	0	0	1	1
経費	281	14	14		146	145	127	118
人件費	153	6	6		67	66	58	52
物件費	117	7	7		72	70	61	58
不良債権処理損失額	2,605	89	0	6	18	4	8	9
株式等関係損 ( ) 益	45	-	-		-	-	-	-
株式等償却	9	-	-		-	-	-	-
経常利益	2,047	0	46		16	20	33	39
特別利益	11	-	0		-	-	-	-
特別損失	120	-	36		0	0	3	-
法人税、住民税及び事業税	0	49	6		15	18	20	18
法人税等調整額	-	49	2		8	9	7	1
税引後当期利益	2,157	0	5		9	11	17	23
( 配当 ) ( 億円、円、% )								
配当可能利益	-	0	5		9	14	32	54
配当金	-	0.0	0.0		0.8	0.8	0.8	0.8
1 株当たり配当金 ( 普通株 )	-	-	-		-	-	-	-
配当率 ( 優先株 < 公的資金分 > )	-	0.00	0.00		1.08	1.08	1.08	1.08
配当率 ( 優先株 < その他 > )	-	-	-		-	-	-	-
配当性向	-	1.59	0.04		9.55	7.35	4.96	3.75
( 経営指標 ) ( % )								
資金運用利回 ( A )	2.58	2.73	2.05	7	2.52	2.78	2.98	3.20
貸出金利回 ( B )	2.55	3.22	3.21		3.20	3.39	3.59	3.80
有価証券利回	3.12	1.06	0.48		1.06	1.17	1.25	1.36
資金調達原価 ( C )	2.37	2.61	2.54	8	2.59	2.79	2.79	2.93
預金利回 ( 含む N C D ) ( D )	0.45	0.48	0.40		0.52	0.71	0.94	1.17
経費率 ( E )	2.16	2.14	2.13		2.08	2.08	1.85	1.76
人件費率	1.18	0.92	0.94		0.95	0.95	0.86	0.78
物件費率	0.90	1.11	1.09		1.02	1.02	0.89	0.87
総資金利鞘 ( A ) - ( C )	0.21	0.12	0.49	9	0.07	0.01	0.19	0.27
預貸金利鞘 ( B ) - ( D ) - ( E )	0.07	0.61	0.67		0.60	0.61	0.80	0.87
非金利収入比率	9.19	1.47	6.40		1.83	2.43	2.81	3.74
R O E ( 一般貸引前業務純益 / 資本勘定平残 )	-	0.08	0.13		5.81	7.64	11.78	13.15
R O A ( 一般貸引前業務純益 / 総資産平残 )	0.65	0.00	0.00		0.23	0.31	0.51	0.61

( 注 1 ) 12/3 月期実績は、幸福銀行の計数を記載しております。

( 注 2 ) 差異説明につきましては、備考欄にマークし別紙 ( P25 ~ P26 ) に説明を記載しております。

( 図表 1 - 2 ) 収益動向 ( 連結ベース )

	12/3 月期 実績	13/3 月期 見込み	13/3 月期 実績	備考	14/3 月期 計画
( 規模 ) < 未残 > ( 億円 )					
総資産					
貸出金					
有価証券					
特定取引資産					
繰延税金資産					
少数株主持分					
総負債					
預金・NCD					
債券					
特定取引負債					
繰延税金負債					
再評価に係る繰延税金負債					
資本勘定計					
資本金					
資本準備金					
再評価差額金					
その他有価証券評価差額金					
連結剰余金					
自己株式					

	( 収益 ) ( 億円 )				
経常収益					
資金運用収益					
役務取引等収益					
特定取引収益					
その他業務収益					
その他経常収益					
経常費用					
資金調達費用					
役務取引等費用					
特定取引費用					
その他業務費用					
営業経費					
その他経常費用					
貸出金償却					
貸倒引当金繰入額					
一般貸倒引当金繰入額					
個別貸倒引当金繰入額					
経常利益					
特別利益					
特別損失					
税金等調整前当期純利益					
法人税、住民税及び事業税					
法人税等調整額					
少数株主利益					
当期純利益					

( 注 ) 現在、連結対象となる子会社、関連会社はございません。

(図表2) 自己資本比率の推移 ... 国内基準

(単体)

(億円)

	12/3 月期 実績	13/3 月期 見込み	13/3 月期 実績	備考 注2	14/3 月期 計画	15/3 月期 計画	16/3 月期 計画	17/3 月期 計画
資本金	130	320	320		320	320	320	320
うち普通株式	130	240	240		240	240	240	240
うち優先株式(非累積型)	-	80	80		80	80	80	80
優先出資証券	-	-	-		-	-	-	-
資本準備金	-	-	-		-	-	-	-
利益準備金	-	-	-		0	0	0	0
その他有価証券の評価差損	-	-	-		-	5	4	3
任意積立金	-	-	-		-	-	-	-
次期繰越利益	4,389	0	5		9	19	36	58
その他	-	-	-		-	-	-	-
Tier 1 計 (うち税効果相当額)	4,259 ( - )	320 ( 49 )	325 ( 2 )	1	329 ( 8 )	334 ( 9 )	352 ( 7 )	375 ( 1 )
優先株式(累積型)	-	-	-		-	-	-	-
優先出資証券	-	-	-		-	-	-	-
永久劣後債	-	-	-		-	-	-	-
永久劣後ローン	-	-	-		-	-	-	-
有価証券含み益	-	-	-		5	-	-	-
土地再評価益	-	-	-		-	-	-	-
貸倒引当金	-	25	25		26	26	26	26
その他	-	-	-		-	-	-	-
Upper Tier 2 計	-	25	25		31	26	26	26
期限付劣後債	-	40	40		40	40	40	40
期限付劣後ローン	-	-	-		-	-	-	-
その他	-	-	-		-	-	-	-
Lower Tier 2 計	-	40	40		40	40	40	40
Tier 2 計	-	65	65		71	66	66	66
Tier 3 計	-	-	-		-	-	-	-
控除項目	2	-	-		-	-	-	-
自己資本合計	4,261	385	390	2	400	400	418	441

(億円)

リスクアセット	6,592	4,092	4,022		4,183	4,265	4,227	4,240
オンバランス項目	6,319	4,092	3,889	3	4,183	4,265	4,227	4,240
オフバランス項目	201	-	133	4	-	-	-	-
その他(注2)	-	-	-		-	-	-	-

(%)

自己資本比率	64.64	9.42	9.71	5	9.58	9.40	9.90	10.42
Tier 1 比率	64.61	7.82	8.09	6	7.87	7.84	8.33	8.85

(注1) 12/3 月期実績は、幸福銀行の計数を記載しております。

(注2) 差異説明につきましては、備考欄にマークし別紙(P26)に説明を記載しております。

(図表6) リストラ計画

	幸福銀行		関西さわやか銀行					
	12/3月末 実績	13/3月末 見込み	13/3月末 実績	備考	14/3月末 計画	15/3月末 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
(役員数)								
役員数 (人)	6	11	11		11	11	11	11
うち取締役(( )は非常勤) (人)	3(0)	8(5)	8(5)		8(5)	8(5)	8(5)	8(5)
うち監査役(( )は非常勤) (人)	3(2)	3(2)	3(2)		3(2)	3(2)	3(2)	3(2)
執行役員数 (人)	-	9	6	1	9	9	9	9
うち取締役兼務 (人)	-	3	3		3	3	3	3
従業員数(注) (人)	1,911	1,021	983	2	987	996	771	771

(注1) 嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(注2) 差異説明につきましては、備考欄にマークし別紙(P26)に説明を記載しております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	122	81	81		81	81	69	69
海外支店(注2) (店)	-	-	-		-	-	-	-
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-		-	-	-	-

(注1) 出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店は除いております。

(注2) 出張所、駐在員事務所は除いております。

	幸福銀行		関西さわやか銀行					
	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考	14/3月期 計画	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
(人件費)								
人件費 (百万円)	15,380	607	654	3	6,709	6,656	5,886	5,236
うち給与・報酬 (百万円)	13,314	496	462		5,494	5,424	4,724	4,165
平均給与月額 (千円)	402	347	341		347	346	346	345

(注1) 平均年齢は39.4歳。

(注2) 差異説明につきましては、備考欄にマークし別紙(P27)に説明を記載しております。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	95	14	10		115	115	115	115
役員報酬 (百万円)	-	14	10		115	115	115	115
役員賞与 (百万円)	-	-	-		-	-	-	-

(注1) 人件費および利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合は使用人部分も含んでおります。

(注2) 役員賞与につきましては、利益処分としての性格から本計画上は見込んでおりませんが、収益動向等の経営成績および将来の見通しを慎重に検討の上、支給を開始することもあり得ると考えております。

(物件費)

物件費 (百万円)	11,779	730	753	4	7,213	7,090	6,109	5,853
うち機械化関連費用 (百万円)	-	134	112		1,491	1,591	1,299	1,334
除く機械化関連費用 (百万円)	-	596	641		5,722	5,499	4,810	4,519

(注1) リース等を含む実績ベースで記載しております。

(注2) 差異説明につきましては、備考欄にマークし別紙(P27)に説明を記載しております。



( 図表 8 ) 経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	頭取	取締役 監査役	頭取室	原則 月 1 回	経営方針の決定、取締役、執行役員の職務執行監督
監査役会	監査役 (招集者)	監査役	頭取室	原則 1 回/ 3 ヶ月	各監査役の職務執行の状況を報告し、相互に検討を行い、効率的な監査を行う
執行役員会	頭取	執行役員	頭取室	原則 週 1 回	業務執行に関する事項の決定
A L M委員会	頭取	副頭取 コーポレート サービス本部長 財務本部長 法人金融本部長 リテール 金融本部長	経理部	原則 月 1 回	資産負債の総合管理、市場リスク管理に関わるポリシー・アンド・プロシージャの制定、重要な市場取引の決定
クレジット 委員会	頭取	副頭取 コーポレート サービス本部長 財務本部長 審査本部長 法人金融本部長 リテール 金融本部長	審査部	原則 週 1 回	信用リスク管理の方針策定、クレジットポリシーの制定、審査本部長の権限を越える大口与信案件の審議
取引監査委員会	委員から 互選	事業親会社等出身でなく、また実質 10% 以上の出資を有する出資者等の出身でない取締役及び監査役	法務・ コンプライ アンス部	原則 1 回/ 6 ヶ月	事業親会社グループとの取引の監査
賞罰委員会	コーポレート サービス 本部長	人事部長 内部監査部長 法務・コンプライ アンス部長 審査部長 集中事務部長 法人部長 顧客資産管理 部長	人事部	原則 1 回/ 6 ヶ月	就業規則に定める行員の表彰・懲戒に関する審議
同和推進委員会	コーポレート サービス 本部長	人事部長 各部室長	人事部	原則 1 回/ 6 ヶ月	同和問題解決のため「同和对策審議会答申」と「地域改善特別措置法」の精神を具体的に実践するための諸施策の立案、推進

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
障害者雇用促進委員会	コーポレートサービス本部長	人事部長 各部室長	人事部 人事チーム	原則 1回/ 6ヶ月	障害者に対する正しい理解と認識の向上とその雇用促進
衛生委員会	人事部長	人事チーム リーダー 人事業務チーム リーダー 他若干名	人事部	原則 月1回	衛生管理を適切に行うための審議、研究

## ( 図表 10 ) 貸出金の推移

## 【残高】

( 億円 )

	12/3 月末	13/3 月末	13/3 月末	未平比率	14/3 月末	備考 (注 12)
	実績 (注 3・4)	見込み (注 4)	実績 (A)		計画 (B)	
国内貸出	13,176	5,547	5,301	99.5%	5,656	
中小企業向け貸出 (注 1)	8,133	2,031	2,021	98.8%	2,081	
個人向け貸出 (事業性資金を除く)	3,213	2,719	2,892	99.5%	2,743	
その他	1,830	797	387	102.8%	832	
海外貸出 (注 2)	-	-	-	-	-	
合 計	13,176	5,547	5,301	99.5%	5,656	

## 【同・実勢ベース&lt;下表増減要因を除く&gt;】

( 億円 )

	12/3 月末	13/3 月末	13/3 月末	14/3 月末	備考
	実績 (注 3・4)	見込み (注 4)	実績 (A)+(D)	計画 (B)+(C)+(E)	(注 12)
国内貸出	13,176	5,552	5,301	5,716	1
中小企業向け貸出 (注 1)	8,133	2,033	2,021	2,104	2

(注 1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金 3 億円 (但し、卸売業は 1 億円、小売業・飲食業・サービス業は 50 百万円) 以下の法人または常用する従業員が 300 人 (但し、卸売業・サービス業は 100 人、小売業・飲食業は 50 人) 以下の法人向け貸出 (個人に対する事業用資金を含む) を指す。

(注 2) 当該期の期末レートで換算するもの。

(注 3) 12/3 月末実績は、幸福銀行の計数を記載しております。

(注 4) 12/3 月末実績及び 13/3 月末見込みは、経営健全化計画より引用しております。

## 【実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因】

( 億円 ( ) 内は中小企業向け )

	12 年度中	12 年度中	13 年度中	備考
	見込み (注 11) (C)	実績 (D)	計画 (注 11) (E)	(注 12)
貸出金償却 (注 5)	5( 2 )	0( - )	55( 21 )	
CCPC 2 次口入 (注 6)	-( - )	-( - )	-( - )	
債権流動化 (注 7)	-( - )	-( - )	-( - )	
部分直接償却実施額 (注 8)	-( - )	-( - )	-( - )	
協定銀行等への資産売却額 (注 9)	-( - )	-( - )	-( - )	
バルクセールその他 (注 10)	-( - )	-( - )	-( - )	
合 計	5( 2 )	0( - )	55( 21 )	

(注 5) 無税化 (法人税法基本通達 9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2) を事由とする直接償却額。

(注 6) 共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額。

(注 7) 主として正常債権の流動化実施額。

(注 8) 部分直接償却当期実施額。

(注 9) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 53 条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額。

(注 10) 不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連額。

(注 11) 12 年度中見込み及び 13 年度中計画につきましては、経営健全化計画より引用しております。

(注 12) 差異説明につきましては、備考欄にマークし別紙 (P27) に説明を記載しております。

(図表 12) リスク管理の状況

当行は平成 13 年 2 月 26 日、幸福銀行から営業を譲受け、現在新しいリスク管理体制の構築に努めております。今後はリスク管理体制が十分に機能するよう整備・強化を図ってまいります。

リスクの種類	リスク管理部署	
信用リスク	内部監査部 財務本部 審査本部 法人金融本部 リテール 金融本部	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・審査部門による個別債権の信用リスク管理と同時に、銀行全体の信用リスクを総合的に管理できる体制を構築する</li> <li>・統一的な判断基準をベースとした信用格付制度を含むクレジットポリシーを踏まえたポートフォリオ管理を実施する</li> </ul> <p>【体制・リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大口与信集中の排除</li> <li>・業種偏向の是正防止</li> <li>・リスクリターンに見合った収益の確保</li> <li>・審査本部には個別与信案件に対する独立した審査権限付与</li> <li>・審査本部と営業推進部門の分離による内部牽制体制の確立</li> <li>・「クレジット委員会」を設置、同委員会でクレジットポリシーの制定</li> <li>・「審査部・審査チーム」「審査部・企画チーム」による、健全な融資態度の検証、ポートフォリオ管理、取締役会等への結果報告</li> <li>・「審査部・審査チーム」にて個別与信審査、「審査部・管理チーム」にて問題債権の管理</li> <li>・「内部監査部・与信監査チーム」にて、信用格付の正確性、個別案件の審査体制等のリスク管理のメカニズムを検証</li> </ul>
市場関連 リスク	内部監査部 財務本部 法人金融本部 リテール 金融本部	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フロント部署とミドルバック部署とを分離し、相互牽制を基本とした管理体制を整備するとともに、その取引における権限・承認の手続き・責任の所在を明確化する</li> <li>・適切な手法によりリスクを定量的に把握し、多面的且つ総合的に管理可能な、経営陣に直結したALMを協議・実践する組織体制を構築する</li> </ul> <p>【体制・リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フロント部署である「財務部・資金チーム」とリスク管理を行う「財務部・リスク管理・市場分析チーム」を分離設置</li> <li>・「財務部・リスク管理・市場分析チーム」によるリスクの継続的モニタリング及び、定期的な「取締役会」等への報告</li> <li>・加えて、ポートフォリオのポジションや損益状況を把握し、健全な業務取扱、ストレステスト、モデルの妥当性の検証</li> <li>・原則月 1 回の「ALM委員会」を開催し資産・負債の総合管理に関する審議を実施</li> </ul>

流動性 リスク	内部監査部 財務本部 法人金融本部 リテール 金融本部	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資金繰りについては、調達に見合った運用を行なうとともに、資産の流動性を検討し、流動性リスクを全店ベースで統合的に把握・管理できる体制を構築する</li> </ul> <p>【体制・リスク管理手法】</p> <p>(市場流動性リスク)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「財務部・リスク管理・市場分析チーム」がモニタリングを行い、「ALM委員会」等へ報告、「ALM委員会」は資産・負債を総合管理しポートフォリオの運営方針を定める</li> </ul> <p>(資金繰りリスク)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・短期的な資金繰りについては「財務部・リスク管理・市場分析チーム」が、中長期的な資金繰りについては「経理部・ALMチーム」が把握し、リスク要因の分析、対応策を整備し「取締役会」、「ALM委員会」に報告</li> <li>・加えて状況に応じては、直接頭取へ流動性確保のための方策を申し立てることができる体制の確立</li> <li>・ポジション枠、リスクリミット、損失限度等の設定に際しては、リスクを最小限度に抑える方針とし「取締役会」等において適切な水準を設定</li> </ul>
事務関連 リスク	インフラストラクチャー本部 内部監査部	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務処理・管理に関する諸規定を整備し事務処理方式を統一するとともに、正確・迅速な事務処理体制を確立する</li> <li>・不祥事件等が発生した場合には、真相・原因の徹底究明及び監督者を含めた責任の追及を迅速且つ厳正に行なうものとする</li> </ul> <p>【体制・リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「集中事務部・事務統括チーム」を「事務センター」「貸出精査チーム」から分離させ設置、事務リスク管理を専断的に推進</li> <li>・加えて適切な「事務規定(仮称)」を定め、業務内容を分析、事務リスクの所在を明確にし指導を実施</li> <li>・「内部監査部・検査チーム」において事務検査の実施、結果を「事務センター」・「貸出精査チーム」に報告すると共に「取締役会」に対しても定期的に報告</li> <li>・加えて頭取に対しても問題点の報告が直接できる体制の確立</li> </ul>
システム リスク	インフラストラクチャー本部 内部監査部	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンピューターシステムの安全性・信頼性等を確保するため、設計、開発、運用、データ管理及び障害対応体制を整備する</li> <li>・障害時の対応体制を定めた、コンティンジェンシープランを策定し、随時見直しを行う</li> </ul> <p>【体制・リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「取締役会」によるシステムリスクの管理方針の決定</li> <li>・運用担当である「IT運用チーム」と、リスク管理担当である「IT開発チーム」に分離分担させ、相互牽制機能を確立</li> <li>・システムの設計、開発、運用に係る「IT開発チーム」の適切な規定・マニュアル作成</li> <li>・コンティンジェンシープランの整備</li> <li>・「内部監査部・検査チーム」による「IT運用チーム」「IT開発チーム」等に対する年1回以上の検査</li> </ul>

法務リスク	コーポレート・サービス本部	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法令を厳格に遵守し、誠実・公正な業務運営を行なう</li> <li>・当行の倫理憲章とその精神を全行員に遵守させる</li> <li>・「法務・コンプライアンス部」の設置により、法務に関するリスクの統括、適時、指導勧告を実施出来る体制を構築する</li> <li>・各部室店に「コンプライアンスオフィサー」を設置し、部室店毎の責任者でコンプライアンスを推進、推進状況を「法務・コンプライアンス部」へ報告する</li> </ul> <p>【体制・リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各本部に「コンプライアンス・オフィサー」を設置し、部毎の責任者によりコンプライアンスを推進</li> <li>・「法務・コンプライアンス部」は適時、指導勧告を実施</li> </ul>
レピュテーションリスク	財務本部 コーポレート・サービス本部	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法令に基づく情報開示だけでなく、自主的・積極的なディスクロージャー体制を確立する</li> </ul>

( 図表 13 ) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

( 億円 )

	12/3 月末 実績 ( 単体 )	12/3 月末 実績 ( 連結 )	13/3 月末 実績 ( 単体 )	13/3 月末 実績 ( 連結 )
破産更正債権及びこれらに 準ずる債権	4,446		93	
危険債権	1,362		67	
要管理債権	533		274	
正常債権	7,063		4,998	

( 注 1 ) 12/3 月末実績 ( 単体 ) は、幸福銀行の計数を記載しております。

( 注 2 ) 現在、連結対象となる子会社、関連会社はございません。

## 引当金の状況

( 億円 )

	12/3 月末 実績 ( 単体 )	12/3 月末 実績 ( 連結 )	13/3 月末 実績 ( 単体 )	13/3 月末 実績 ( 連結 )
一般貸倒引当金	-		34	
個別貸倒引当金	5,180		810	
特定海外債権引当勘定	-		-	
貸倒引当金 計	5,180		844	
債権売却損失引当金	52		-	
特定債務者支援引当金	-		-	
小 計	5,233		844	
特別留保金	-		-	
債権償却準備金	-		-	
小 計	-		-	
合 計	5,233		844	

( 注 1 ) 12/3 月末実績 ( 単体 ) は、幸福銀行の計数を記載しております。

( 注 2 ) 現在、連結対象となる子会社、関連会社はございません。

( 図表 14 ) リスク管理債権情報

( 億円 )

	12/3 月末 実績 ( 単体 )	12/3 月末 実績 ( 連結 )	13/3 月末 実績 ( 単体 )	13/3 月末 実績 ( 連結 )
破綻先債権額 ( A )	1,037		22	
部分直接償却	-		-	
延滞債権額 ( B )	2,472		137	
3 ヶ月以上延滞債権額 ( C )	83		6	
貸出条件緩和債権額 ( D )	1,723		267	
金利減免債権			0	
金利支払猶予債権			-	
経営支援先に対する債権			-	
元本返済猶予債権			242	
その他			24	
合計 ( E ) = ( A ) + ( B ) + ( C ) + ( D )	5,315		434	
比率 ( E ) / 総貸出	40.34%		8.19%	

( 注 1 ) 12/3 月末実績 ( 単体 ) は、幸福銀行の計数を記載しております。

( 注 2 ) 現在、連結対象となる子会社、関連会社はございません。



( 図表 15 ) 不良債権処理状況

( 単体 )

( 億円 )

	12/3 月期 実績	13/3 月期 見込み	13/3 月期 実績	備考	14/3 月期 計画
不良債権処理損失額 ( A )	2,605	68	0		76
個別貸倒引当金繰入額	2,575	63	-		20
貸出金償却等 ( C )	5	5	0		55
貸出金償却	1	5	0		55
CCPC 向け債権売却損	1	-	-		-
協定銀行等への資産売却損 (注 2)	-	-	-		-
その他債権売却損	-	-	-		-
債権放棄損	1	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	25	-	-		-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	0	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額 ( B )	459	55	-		0
合計 ( A ) + ( B )	2,146	123	0		76

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 ( D )	59	-	-		-
-------------------------	----	---	---	--	---

グロス直接償却等 ( C ) + ( D )	64	5	0		55
------------------------	----	---	---	--	----

( 注 1 ) 12/3 月期実績は、幸福銀行の計数を記載しております。

( 注 2 ) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 53 条で定められた協定銀行等への債権売却損。

( 注 3 ) 差異説明につきましては、備考欄にマークし別紙に説明を記載しております。

( 図表 16 ) 不良債権償却原資

( 億円 )

	12/3 月期 実績	13/3 月期 見込み	13/3 月期 実績	備考	14/3 月期 計画
業務純益 ( 一般貸倒引当金繰入前 )	88	0	0		19
国債等債権関係損益	31	-	0		-
株式等損益	45	-	-		-
不動産処分損益	3	-	-		0
内部留保利益	2,232	-	-		0
その他	-	158	-		95
合計	2,093	158	0		113

( 注 1 ) 12/3 月期実績は、幸福銀行の計数を記載しております。

( 注 2 ) 差異説明につきましては、備考欄にマークし別紙に説明を記載しております。

( 図表 18 ) 評価損益総括表 ( 平成 13 年 3 月末、単体 )

有価証券

( 億円 )

		残高	評価損益	評価益	評価損
売買目的	有価証券	0	-	-	-
	債券	0	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
満期保有目的	有価証券	238	0	0	0
	債券	238	0	0	0
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	366	-	-	-
	債券	363	-	-	-
	株式	2	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表		評価損益	評価益	評価損
	価格	時価			
事業用不動産(注1)	10	10	-	-	-
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づく事業用不動産の再評価は実施していません。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益含む。

( 図表 1-1 ) 差異説明

( 規模 )

- 1 貸出金平残 ( 健全化計画見込み比 207 億円 )  
P7 ( 4 ) 国内向け貸出の進捗状況をご参照下さい。
- 2 有価証券平残 ( 健全化計画見込み比 641 億円 )  
余剰資金の大半をコールで運用したことにより有価証券平残に差異を生じました。

《主要資金運用資産平残》 ( 億円 )

	健全化計画 (A)	実績 (B)	差引 (B)-(C)
現金預け金	162	536	+374
コールローン	386	2,496	+2,110
買入手形	-	210	+210
商品有価証券	1	0	0
有価証券	1,041	400	641
貸出金	5,546	5,338	207

- 3 預金・NCD ( 健全化計画見込み比+132 億円 )  
営業譲受による預金額が、計画比+121 億円となったことに加え、期末までに 126 億円残高を増加させ、健全化計画見込み比 ( 未残ベース ) +398 億円となりました。

( 収益 )

- 4 業務純益 ( 健全化計画見込み比+55 億円 )  
幸福銀行との営業譲渡契約に基づく譲受債権に対する予想損失額等の計上方法の変更と取崩し金額の差異により生じました。
- 5・6についても 4と同じ理由にて差異が生じました。

( 経営指標 )

- 7 資金運用利回 ( 健全化計画見込み比 0.68% )  
貸出金利回は、年度計画とほぼ同じ利回にて推移しましたが、2の通り余剰資金の大半は有価証券より利回りの低いコールにて運用したため、資金運用利回は健全化計画見込み比 0.68%となりました。
- 8 資金調達原価 ( 健全化計画見込み比 0.07% )  
預金利回りが健全化計画見込み比 0.08%となったため資金調達原価に差異が生じました。

9 総資金利鞘（健全化計画見込み比 0.61%）

7・8により総資金利鞘は、健全化計画見込み比 0.61%となりました。

（図表2）差異説明

1 Tier 1（健全化計画見込み比+5億円）

税引後当期利益が健全化計画見込み比+5億円となり、Tier 1も同額上回りました。

2 自己資本合計（健全化計画見込み比+5億円）

1と同じ理由にて差異が生じました。

3 リスクアセットオンバランス項目（健全化計画見込み比 203億円）

総資産は健全化計画見込みより増加したものの、比較的风险ウェイトの低い資産（コールローン等）が増加し、貸出金等リスクウェイトの高い資産が減少したため、結果リスクアセットオンバランス項目は減少しました。

4 リスクアセットオフバランス項目（健全化計画見込み比+133億円）

支払承諾 127億円、外国為替予約 5億円、計 133億円をリスクアセットオフバランス項目に計上しております。

5 自己資本比率（健全化計画見込み+0.29%）

自己資本合計が健全化計画見込み比+5億円となったことおよび、リスクアセットが健全化計画見込み比 70億円となったため、自己資本比率は+0.29%上回りました。

6 Tier 1比率（健全化計画見込み比+0.27%）

Tier 1合計が健全化計画見込み比+5億円となったことおよび、リスクアセットが健全化計画見込み比 70億円となったため、Tier 1比率は+0.27%上回りました。

（図表6）差異説明

1 執行役員（健全化計画見込み比 3名）

執行役員は、9名（内取締役兼務3名）予定しておりましたが結果6名となっております。

2 従業員数（健全化計画見込み比 38名）

従業員数は、1,021名予定しておりましたが、結果983名となっております。

- 3 人件費（健全化計画見込み比 + 47 百万円）  
主な要因は、給与・報酬にて健全化計画見込み比 34 百万円となりましたが、未払賞与・退職給付引当金繰入等の増加により、人件費は + 47 百万円上回りました。
- 4 物件費（健全化計画見込み比 + 23 百万円）  
主な要因は、少額減価償却資産の譲り受け価額が健全化計画見込みと比べ 190 百万円上回った等のため、減価償却費が増加したこと等によるものです。

（図表 10）差異説明

- 1 国内貸出（健全化計画見込み比 251 億円）実勢ベース
- 2 中小企業向け貸出（健全化計画見込み比 12 億円）実勢ベース  
その要因としましては、資金需要が低調であったことに加え、幸福銀行からの譲受貸出金の金額が見込みと比べて 83 億円下回ったこと等によるものです。